

# 自民・維新 連立合意の「副首都」

## 前提は大阪市廃止の「都」構想

自民党と日本維新の会が連立政権樹立を合意し、10月21日に高市政権が発足しました。両党の「連立政権合意書」に含まれているのが、維新が連立の「総案件」の一つとして自民党に要求した「副首都」構想。2度にわたる住民投票で大阪市民が否決した、「大阪都」構想を前提とする、党利党略の産物です。

「副首都」構想について両党は年内に協議体を

設け、来年の通常国会で法案を成立させるとしています。維新はこと7月の参院選合意で「副首都」から起動する経済成長を掲げ、9月末には「副首都機能」の整備に関する法案の骨子案を提出しました。

「副首都機能」を整備する道府県指定するのは、首相。道府県は議会での議決を経て、首相に申請します。首相が指定するためには、その道府県が次の3つの要件をすべて満たしていることが必要だとされています。

第1は、大都市法に基づいて特別区が設置されていること。第2は、都市機能の集積が高く、経済活動が活発に行われていること。第3は、東京圏が被災した場合に、同じ災害で著しい被害を受ける恐れが少ないと見込まれることです。

第1の要件に照らすと、大阪府には「副首都機能」を整備するために、政令市である大阪市を廃止して、「特別区」を設置する、いわゆる「大阪都」構想の実現が不可欠という仕組みになっています。

大阪維新の会が看板政策としてきた、いわゆる「大阪都」構想は、2015年と20年の、2度にわたる住民投票で否決されています。2度目の否決を受けた記者会見で、当時の松井一郎大阪市長は政界引退を表明。吉村洋文知事は、こう明言しました。

「僕が政治家として『大阪都』構想に再挑戦することはない」

1回目の住民投票で「特別区」の制度設計を担った大田市局長は、住民投票後、廃止されまふことになった15年の大府選で、引き続き知事・大阪市長の座に就いた

維新は、16年1月に再び「特別区」の制度設計を担う「副首都推進局」を設置。こと20年の住民投票で「特別区」設置が否決されて5年になるにもかかわらず、存続しています。

これとは別に大阪府・市と堺市は15年12月、「東西二極の一極を担う副首都・大阪の確立を目指す」として、「副首都推進本部」を設置。副首都機能「都」をつくり、改定作業を続けています。

### 大阪市をよくする会

#### 中山直和事務長の話

維新が出した「副首都骨子案」には、23年の通常国会で廃案になった「副首都」法案はなかった「特別区」設置を設定要件に盛り込まれ、維新内外からは「副首都」と「大阪都」とは別物と指摘され、松井一郎元維新代表からも「せこいやり方だ」（毎日）などと言われるおそれがあります。

この変化の背景には、昨年9月に大阪維新の会の副P Tが出した「中間報告」に示された「こと」2年で、維新単独の会も利用して「大阪維新」だけの「復調」が狙いである、矛盾はさらに広がるでしょう。

## 市民不在の制度いじりやめ 自治体本来の姿に戻るべき

### 日本共産党大阪市議団 山中智子 団長

日本共産党の山中智子大阪市長は、「副首都」などいじりやめ、市民生活に置ける自治体本来の姿に戻るべきだ」と話します。

「大阪市は基礎自治体本来の姿に戻るべきだ」と話します。

「大阪市は基礎自治体本来の姿に戻るべきだ」と話します。



2度目の住民投票で「大阪市存続」が決まったことを記者会見する（左から）吉村氏、松井氏ら。2020年11月1日、大阪市内北区内